

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(222) 寿スピリッツ

(3048) ビックカメラ

(3665) エニグモ

(4921) ファンケル

6P: 投資のヒント

No.129
2019.5.13
調査情報部

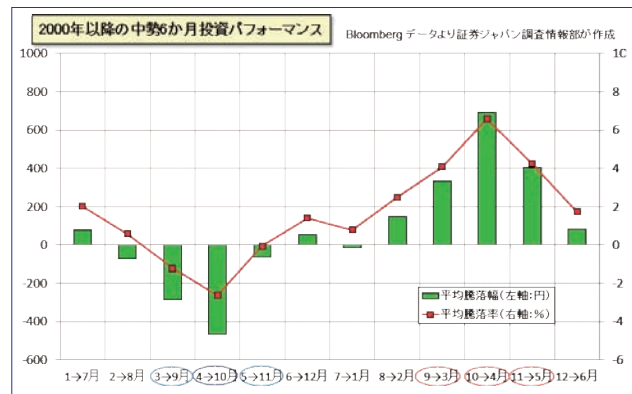
■ 奉祝 天皇陛下御即位

『令和』の時代がスタートした。4月30日から5月1日にかけて、皇位継承が恙なく執り行われ、元号は『平成』から『令和』へと変わった。新たな時代への期待が膨らむ一方で、『昭和』から『平成』の時代を経て、国民に寄り添うということに心血を注がれた上皇様・上皇后様への感謝と敬意の気持ちを示したい。

■ 「セルインメイ」のシーズン到来

新緑が萌える清々しい季節を迎え、史上初の10連休も無難に乗り越え、期待に満ちた『令和』相場のスタートになるかと思いきや、そうは問屋が御してはくれなかった。

5月と言えば、「セルインメイ」という相場格言が欧米ではよく聞かれるが、正確には「Sell in May, and go away ; don't come buck until St Leger day」といい、「5月に売って、セント・レジャーデイ（9月の第2土曜日）まで戻って来るな」（米国では10月末のハロウィーンまでとも）と訳される。夏場は相場が低調となりやすいので、投資は避けたほうがいいという意味合いのようだ。背景には諸説あるようだが、1月下旬から始まる所得税の還付が5月で一巡するためとか、ファンドの決算が5月に多いといったことが影響しているとの見方もある。外国人投資家の影響受けやすい日本株も「セルインメイ」が意識されやすいようだ。



図は2000年以降の日経平均の中勢6か月投資の平均パフォーマンスだ。あくまで指数での結果だが、確かに3月から5月にかけての成績が芳しくない。裏を返せば、3月から5月にかけて高値圏にあるとみることもできる。今年は3月まで外国人投資家は売り越していたが、4月に入って買い越し基調となった。

連休明け以降のマーケットでは外国人投資家の動向に大きく影響されそうだ。

■ 4月中旬以降の相場は高値圏もみ合いから急落

4月中旬以降の東京株式市場は、高値圏もみ合いが続いた後、連休明けは急落の展開となった。米国株市場の堅調に加え、国内企業の決算発表に対する警戒感が後退し、日経平均は12月上旬以来約4か月半ぶりに22000円台を回復した。だが、3月下旬からの上昇で過熱感が高まる中、決算発表の本格化やGWの10連休を控えて上値が重くなると、連休明けには米国の対中追加関税への懸念が再燃し、急落となった。決算内容の良し悪しで明暗が分かれたほか、半導体関連や電子部品株への選別物色は、連休が明けると内需系にシフトした。米国市場は、企業決算や景気指標の好調を背景にS&P500やNASDAQが最高値に進んだものの、FRBの利上げ見送りスタンスの転換が懸念されたほか、米中貿易交渉への不透明感から軟調な動きとなった。為替市場でドル円は、米長期債利回りの上昇により、一時1ドル112円台を付ける場面があったが、米政権の利下げ圧力や米中貿易交渉物別れへの懸念などを受けて、110円割れまで円高が進んだ。ユーロ円は、英国のEU離脱延期による安心感から一時1ユーロ126円台後半まで円安が進んだものの、欧州景気の低迷を受けて反落し、123円台まで円高が進んだ。

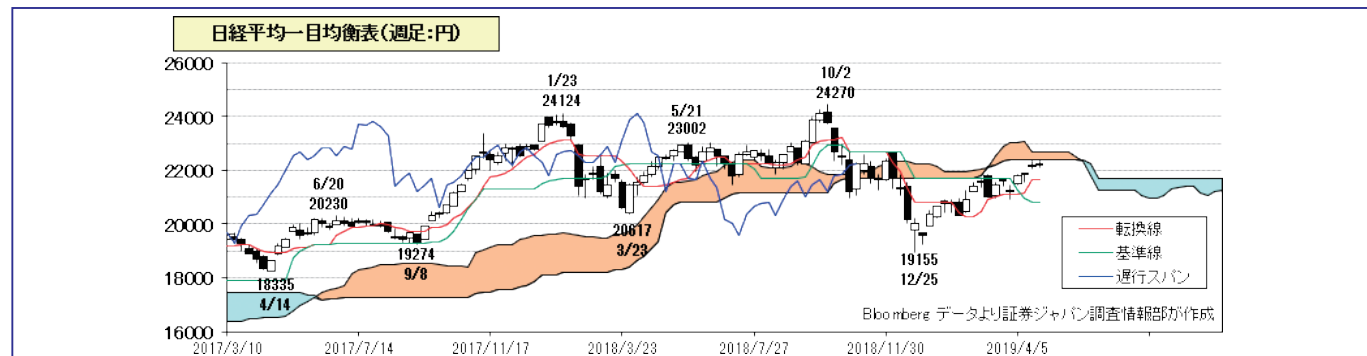
■ 5月中旬以降はやや弱含みの展開に

5月中旬以降の東京市場は、やや弱含みもみ合いの展開となろう。3月期決算企業の業績発表が一巡し、今期のガイダンスを織り込む展開となるものの、米中貿易交渉の行方や海外市場の動向に左右されやすく、調整含みの動きとなろう。物色は好業績期待銘柄に加え、外部環境に左右されにくい中小型材料株などとなろう。米国市場は、米中貿易交渉の行方や地政学的リスクを意識し、やや神経質な動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1ドル109円台半ばから111円台のレンジ相場となろう。ユーロ円は域内の景気動向を睨みつつ、1ユーロ122円から126円でのみみ合いとなろう。

■ 26週線への調整が視野

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の抵抗帯下限（22444円：8日現在）近くまで値を戻し、運行スパンは実体線に絡む動きとなっている。抵抗帯下限を上抜けても、昨年12月3日高値（22698円）や抵抗帯上限（22710円：同）などで上値が抑えられる可能性がある。一方、足元では転換線（21642円：同）を下回り、13週線（21485円：同）割れも意識される。当面は26週線（21254円：同）や基準線（20865円：同）への調整も視野に入ろう。なお、6月第2週には抵抗帯のねじれが示現することから、トレンド転換の可能性もあり、注目したい。

【大谷 正之】



■ やや期待先行の感も否めないマーケットだが

大型連休を控え、今後の金融市場に慎重な見方があった中、日経平均は連休前の先月 25 日に年初来高値を更新した。米国企業業績の底入れ期待などから、S&P500 やナスダック総合が過去最高値を更新し、昨年 8 月から月間ベースで売り越していた外国人投資家（現物・2 市場ベース）が 4 月に入って買い越しに転じたことが大きかった（第 1～3 週まで約 1 兆 3000 億円強の買い越し、昨年までで 4 月は 18 年連続の買い越し）。尤も、トランプ大統領が中国製品 2000 億ドル相当の関税を 10 日に 10% から 25% へ引き上げるとの考えをツイッターへ 5 日に投稿、世界の投資家は米中貿易交渉を巡る対立激化懸念に再びリスク回避ムードとなっている（9 日現在）。トランプ政権が融和ムードから強行姿勢に転換したのは、中国側の回答が不十分だったのは勿論、トランプ大統領の支持率回復があったためとみている。ギャラップ調査は大統領の支持率は過去最高に達したと報じた。支持率回復の理由はロシア疑惑でシロだったこと、経済指標の回復という。ただ、トランプ政権は中国の覇権阻止という基本戦略は維持しつつも、来年の大統領選挙を控えて、経済指標や株価を睨んだディールを続けたい他、中国側も足元の景気回復は未だ不十分なことから貿易摩擦の激化は望んでおらず、交渉継続がメインシナリオ。最終合意に至れば、割安感と出遅れ感がある日経平均は年初来高値を更新すると思われる一方、交渉決裂・関税引き上げ合戦となれば中国を始めとした世界景気に対する影響が大きく、リスクオフの円高も加わって、日経平均は PBR で 1 倍前後（8 日現在:1.1 倍）までの調整があるかもしれない。尤も、年初からの主要国の株価上昇は、約半年間かけての米中貿易戦争の緩和ムードや中国経済の回復期待なども含めて、やや期待先行の感も否めない。FRB を始めとした中央銀行の金融緩和強化が底流にあるものの、低インフレと景気回復という適温相場、低ボラティリティのような状況が長く続くという前提に立ったマーケットの動きは様々なリスクを蓄積してしまう。今後は VIX 指数やクレジット市場、上海総合株価指数などの動向を注視しておきたい。

■ 中期経営計画に注目

足元で 2018 年度の決算発表が本格化している。19 年度の会社計画は、外需型企業においては概ね上期に底入れ、下期に緩やかな回復を、内需型企業は消費増税の影響をそれぞれ織り込んでいるようだ。なお、売上が 30 兆円に乗せ、営業利益も前年比 2.8% 増を確保したトヨタの豊田社長の決算説明会での表現（「仲間づくり」、「全てのステークホルダー」など）が一つのヒントとなろうが、19 年度の企業業績を見るうえでのキーワードは、「令和」、「成長戦略」、「M&A」、「構造改革」、「変革」、「ESG」、「SDGs」、「IT」、「トランプ」、「中国」、「省人化・省力化」、「コストアップ」、「消費増税」、「CASE」、「5G」、「インバウンド」、「新素材」などとみている。企業を取り巻く外部環境が急変し、巨大企業の FANNG や業界の垣根を超えた競争も激しくなっている中、デジタル化が予想以上のスピードで進んでいる。そのため、投資する銘柄の選別において、長期ビジョン及び数年間を視野に入れた経営の方向性を公表した「中期経営計画」の分析がより一層重要になると思われる。以下の表では、今年初めから今月 7 日までに発表があった主な銘柄のポイントを纏めてみた。今後発表される予定の日立（上場子会社の再編問題を含めた成長戦略が示されるかどうか）、三菱商事（踏み込んだ株主還元の強化策を打ち出すかどうか）他、みずほ FG、T&D HD、SOMPOHD、パナソニック、丸紅、日本精工、王子 HD などにも注目している。

【増田 克実・東 瑞輝】

銘柄	5/8 株価 (円)	予想 PER (倍)	2018 年度営業利益実績または予想 (百万円)	中期計画最終年度	最終年度数値目標		中期経営計画の主なポイント
					営業利益 (百万円)	ROE (%)	
2502 アサヒ	4738	14.2	211772	2021			キャッシュフローを 1700 億円以上とし、M&A など成長投資優先
2503 キリン HD	2346	32.7	198322	2021			設備投資に 3100 億円、成長投資に 3000 億円。ROIC10%以上
4005 住友化	520	7.2	183000 (予)	2021	260000	12.5	600 億円を IT 関連に資金投入し生産性の向上を目指す
4078 堺化学	2540	12.9	4700 (予)	2023	8000 以上	6 以上	6 事業の収益向上を図るため、190 億円を戦略投資に計画
4217 日立化成	2926	19.6	36353	2021			調整後営業利益率 10%以上 (18 年度: 7.1%)、ROIC13%以上
4307 NRI	5250	22.2	71442	2022	100000		海外は M&A でグローバル化、国内はユーザーとビジネス IT 拡大
4506 大日住薬	2478	20.2	57900 (予)	2022	120000 (コア)	12	23 年の主力薬特許切れに備え、最大 6000 億円の M&A 枠設ける
4631 DIC	3050	8.2	48385	2021	70000	10 ~ 12	高付加価値となる領域など、2500 億円の戦略投資枠を設定
4726 ソフトバンク	2349	27.4	2513	2021	4300	13	クラウドコンサル&サービスカンパニーへ
4911 資生堂	8505	44.9	108350	2020	150000		最終年度営業利益目標 1000 億円を 18 年に達成。更に 500 億円を上乗せ
5301 東海力	1318	4.2	75284	2021	113000		成長分野へ 500 億円投資。カナダのカーボンブラック生産量を 2 割増
5713 住友鋳	3224	13.8		2021		7.9	フリーキャッシュフロー 1100 億円を目指す
5911 横河 HD	1726	8.8	11000 (予)	2021	14000	8 以上	システム建築事業を更に拡大。180 億円程度の設備投資を想定
6301 コマツ	2490	10.9	397806	2021		10 以上	成長分野への重点投資と ESG の課題解決の好循環による持続的成長
6432 竹内製作	1980	9.4	15411	2021	15500		連結売上高 1000 億円達成を通過点とした新たな挑戦へ
6724 エプソン	1686	13.1	71355	2021		10 以上	事業利益 960 億円目指す。長期では 25 年度に 2000 億円目標
7951 ヤマハ	5500	24.7	55000 (予)	2021		11.5	中国・インド・ASEAN など新興国でシェアの拡大を図る
7952 河合衆	2748	11.1	3700 (予)	2021	4200	9.2	中国で販売、教室、調律等、提携業務を深耕。東南アジアへの拡大を図る
8697 JPX	1768	20.5	69535	2021		17 程度	T+2 (取引 2 営業日後に決済) 等も視野に入れ、営業収益 1230 億円を目標
9142 JR九州	3460	11.4	61900 (予)	2021	57000		3400 億円を投資、うち M&A を含む成長投資に 2100 億円
9143 SGHD	2911	20.7	70359	2021	74000		IT に 350 億円など、総額 1590 億円を投資

各社中期経営計画、報道、QUICK データより証券ジャパン調査情報部が作成 ※注意: 株価・PER は 5 月 8 日現在、業績は 5 月 7 日発表分まで反映したデータ

(2222) 東1 寿スピリッツ 物販とカフェの融合やインバウンド対策を強化

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3	325.36	38.47	38.98	25.72	82.66	25.00
連 2018. 3	373.85	50.12	50.49	35.33	113.56	35.00
連 2019. 3 予	406.00	58.00	58.50	38.20	122.75	40.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ インバウンドが好調に推移

お土産用など地域限定菓子製造会社を傘下に持つ菓子大手で、通信販売に加え、インバウンド需要の取り込みや首都圏百貨店などでの展開も強化している。19年3月期第3四半期(4～12月)業績は売上高が前年同期比7.5%増の296.1億円、営業利益が同15.7%増の43.1億円となった。このうちインバウンド売上は同33.6%増の33.4億円と増収をけん引した。業態別では「小樽洋菓子舗ルタオ」などを展開するケイシイシイは大手百貨店への新規出店に加え、海外は上海へ出店した。北海道地震の影響があったものの、道内店舗や国際線ターミナル免税エリアでの販売が好調で、増収増益を達成した。「ザ・メープルマニア」や「フランセ」を展開するシュクレイは催事展開をはじめ、ファッションスポットへの出店により、大幅な増収増益となった。寿製菓・但馬寿は主力製品や「サンドクッキー」など新商品の育成に注力した一方、グループ製造売り上げの一部を他のグループ製造拠点に移管したことなどにより、減収減益となった。また、駅や空港、サービスエリアなど交通拠点での販売を手掛ける販売子会社は主力製品や新商品の売り場拡大により、増収増益となった。さらに、九十九島グループは長崎や福岡での新規出店により、増収増益となった。同社では1～3月期の売上速報を発表しており、首都圏やインバウンド対策の強化など重点施策が奏功し、前年同期比で13.3%増と好調だった。通期でも前期比9.1%増となった。期末配当は5円増配の40円とした。

■ 海外や首都圏での展開を推進

20年3月期は原材料費や販管費の増加などが予想されるものの、物販とカフェの融合やインバウンド対策の強化、海外や首都圏での展開を推進する。10連休となるGWやラグビーW杯、来年の東京オリンピック・パラリンピックなど、旅行需要の拡大とインバウンドの増加が追い風となり、収益成長の加速が期待される。決算発表は5月13日予定。 **【大谷 正之】**



(3048) 東1 ビックカメラ EC 経由の伸びが牽引

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 8	7906.39	218.54	243.64	135.05	74.28	12.00
連 2018. 8	8440.29	270.55	292.41	171.22	93.65	20.00
連 2019. 8 予	8950.00	288.00	306.00	178.00	99.76	20.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ PayPay のキャンペーンの反動あるが・・・

傘下にソフマップとコジマを有する家電量販店大手で、ターミナル駅周辺を中心に大型店を展開。非家電分野にも参入。19年8月期第2四半期(9～2月)業績は売上高が前年同期比6.5%増の4418.9億円、営業利益が同5.2%減の126.5億円となった。白物家電やPC販売の好調に加え、EC経由の伸びがけん引し、増収となったが、粗利率の低い商品が伸びたことに加え、ポイント利用の増加や先行投資、物流コストの増加が響き営業減益となった。ただ、コジマはECとデジタル家電の好調で第2四半期の営業利益は予想を大きく上回った。また、3月の月次動向は単体の全店売上高は前年同月比2.9%増と1月、2月の前年割れから回復した。PayPayのキャンペーンの反動が続いているとみられ、品目別では音響映像商品が同1.9%減となったほか、家電製品が同1.9%増、情報通信機器が同5.4%増、ゲームやスポーツ用品などのその他商品は同6.1%増と総じて低調だった。

■ 大型イベントに期待

通期計画は売上高が前期比6.0%増の8950億円、営業利益が同6.4%増の288億円で売上高のみ従来計画比50億円引き上げられている。引き続きテレビや冷蔵庫、洗濯機などの家電商品の買い替え需要や、非家電分野の医薬品・日用雑貨、スポーツ用品、酒類・飲食物などの堅調、ECサイト拡充の効果などにより、堅調な伸びが見込まれる。特にラグビーW杯や来年の東京オリンピック、パラリンピックを控えて4K、8K放送が始まったテレビなどを中心に販売増が期待されよう。 **【大谷 正之】**



(3665)
東 1

エニグモ メンズ、海外市場の拡大に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 1	44.92	15.74	15.56	8.16	39.23	0.00
単 2019. 1	52.83	21.43	21.43	15.36	73.77	0.00
単 2020. 1 予	61.56	24.67	24.51	17.00	81.65	0.00

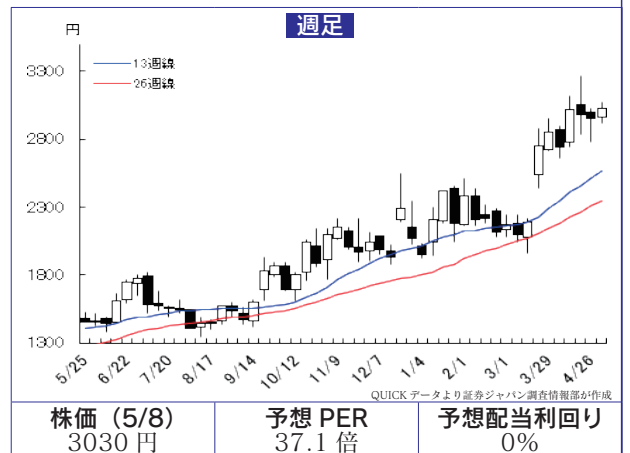
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ マーケティングミックス施策の推進により会員数の増加が続く

2019年1月期通期の業績は、売上高が52.8億円、営業利益が21.4億円となった。「BUYMA」の会員数が前期末比23.1%増の613.9万人、アクティブ会員数が前期比13.2%増の109.8万人にまで増加したほか、商品総取扱高も前期比22.7%増の455.3億円にまで拡大した。新マーケティングミックス施策の展開やテレビCMなどのマス広告の追加に伴い広告費は9.6億円と大きく増加したものの、販管費全体では費用の増加が抑制され、営業利益率は40.5%にまで上昇した。注力中のメンズカテゴリではアイテム数の拡大により、メンズ総取扱高構成比が前期末比5.6ポイント上昇の32.4%となった。

■ メンズカテゴリの更なる拡大に期待

2020年1月期通期の業績予想は、商品総取扱高が前期比15.3%増の525.3億円、売上高が前期比16.5%増の61.5億円、営業利益が前期比15.1%増の24.6億円となっている。「BUYMA」ではテレビCMなどのマス広告も活用した新マーケティングミックス施策を引き続き推進していくことで、会員数や平均購入件数の増加に取り組んでいく。また、メンズカテゴリではビジネスカジュアルなどの品ぞろえを強化していくことで、メンズ総取扱高構成比の更なる上昇を目指していく。「GLOBAL BUYMA」では引き続き米国圏に注力し、ユーザーの利便性向上にも取り組んでいくことで、戦略投資を除く単月黒字化を目指していく。同社の業績は「BUYMA」の会員数や取扱高の増加に伴い拡大傾向が続いている。特に、現在注力中のメンズカテゴリでは今後商品ラインナップが強化されていくことで、同社の業績の伸びを牽引していくものと思われる。また、現在は赤字での推移が続いているものの、中期的には広告施策などの強化により「GLOBAL BUYMA」においても収益への貢献が期待されるものと思われる。【下田 広輝】



(4921)
東 1

ファンケル 19年ぶりの営業最高益に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3	1090.19	84.48	86.50	61.91	97.66	58.00
連 2019. 3	1224.96	123.87	123.48	86.49	68.82	45.00
連 2020. 3 予	1310.00	150.00	151.00	102.00	85.03	34.00

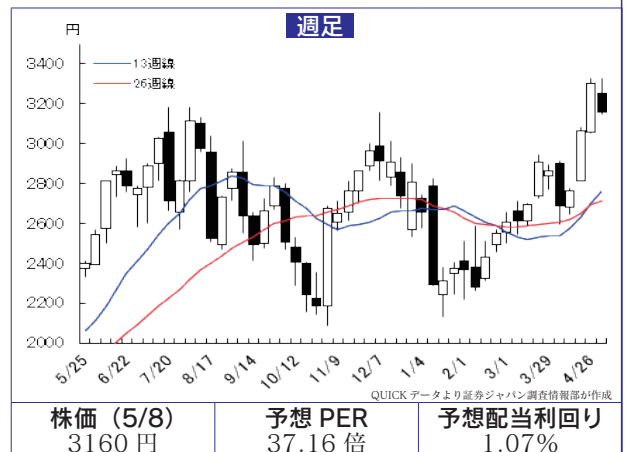
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 今期は周年キャンペーンを強化

前期は、売上高が前年同期比12.4%増の1225億円、営業利益が同46.6%増の123.87億円と売上高は2年連続、営業利益は19年ぶりに過去最高となった。基礎化粧品や主力製品の「マイルドクレンジングオイル」が好調だったファンケル化粧品が前年比で2桁の増収となった他、「年代別サプリメント」、「内脂サポート」が好調だった栄養補助食品関連事業が同22.2%の増収となった。中国において1月から新EC法が施行されたが影響は限定的で、春節以降にインバウンドは好調に推移、第4四半期(1~3月)の同売上高は前年同期比で39%増加した。また、利益面では、増収効果に加えて、広告宣伝費や販売促進費を計画比で抑制し、人件費の増加をカバーした。今期の売上高は前年比6.9%増、営業利益は同21.1%増を見込む。年間を通じて周年キャンペーンを強化する他、次期スター製品の育成、チャンネル戦略の強化、海外での販売拡大やブランド力強化を推進していく方針。なお、10月からの消費税10%を見込んで、上期は駆け込み需要、下期はその反動減を計画に一定程度織り込んでいるようだ。

■ 注目される新製品群

今期以降に注目される新製品として、落ちるのにつばらない「ディープクリア 洗顔パウダー」(4月上旬発売)、すぐにハリを実感できる製品の「リプルクリーム」(昨年10月発売)、高めの尿酸値を下げる「尿酸サポート」などがある。また、チャンネル戦略では、出遅れていた好立地の大都市部の優良商業施設の出店を強化、直営店舗数を前期の204店から今期は213店、来期は220店に拡大する計画。中国では越境ECに注力、通販では自社通販と外部通販のすみわけを図るなどの施策を行うことで販売拡大が期待されよう。



【増田 克実】

投資のヒント

■ 6月末時点の保有で配当を得られる見通しの主な高利回り銘柄群

東証1部上場で決算期が12月である企業は、3月に次いで多く242社、6月の企業は49社ある。今回のスクリーニングでは、6月末の保有で配当が得られる決算期が6月と12月で中間配当を実施予定の銘柄で配当利回りが上位の銘柄を選別した。ブリヂストン、キヤノンなどの知名度が高い企業も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 6月末時点の保有で配当を得られる見通しである主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
2914	JT	2512	12	1.72	6.13	-2.2	15.86	-7.34	-8.11
7751	キヤノン	3015	16.2	1.17	5.3	-18.7	2	-4.96	-4.15
2428	ウェルネット	1005	47.1	2.58	4.97	-18.1	1.06	-5.54	-3.91
3436	SUMCO	1330	7.5	1.36	4.66	-8.5	5.4	-4.63	-5.57
7272	ヤマハ発	1950	8	1.01	4.61	-2.2	2.19	-12.18	-12.91
7739	キヤノン電	1763	11.8	0.79	4.53	-11.5	11.44	-1.64	-6.22
2174	GCA	806	11.8	1.45	4.34	5.9	1.91	-3.12	2.33
9622	スペース	1257	11.2	1.1	4.29	22.5	3.2	-5.07	-0.94
5302	カーボン	4740	4	1.43	4.21	18.7	1.71	-5.99	-3.06
5110	住友ゴ	1319	10.2	0.75	4.16	-6.7	0.81	-4.29	-6.3
4631	DIC	3050	8.2	0.96	4.09	6.8	1.02	-9.43	-10.24
6464	ツバキナカ	1997	9.9	1.77	4.05	23.5	16.32	2.02	7.68
1413	ヒノキヤG	2237	8.5	1.6	4.02	45.9	111.44	0.41	3.57
6141	DMG森精機	1526	9.7	1.66	3.93	-0.9	0.59	2.29	5.75
5214	日電硝	2821	15.1	0.52	3.89	10.9	1.55	-5.38	-3.41
3276	日本管理C	925	11.1	2.91	3.78	-22.9	3.53	11.86	4.8
4641	アルプス技	1867	13.2	3.35	3.74	7.1	7.48	-2.07	-1.2
5108	ブリヂストン	4269	10.4	1.31	3.74	5	1.23	-1.29	-1.36
5105	TOYO	1210	7.7	1.21	3.71	-3.1	6.4	-9.2	-16.22
4927	ポーラHD	3145	27.2	3.8	3.68	4	1.45	-5.98	-1.42
7609	ダイロン	1631	7.2	1.06	3.67	0.2	2.83	-3.52	6.21
5301	東海力	1318	4.2	1.49	3.64	31.6	1.22	-8.12	-9.32
6592	マブチ	3715	16.6	1.02	3.63	-18.6	0.35	-4.65	-1.81
4634	洋インキHD	2503	12.1	0.67	3.59	16.1	1.12	-2.76	-2.56
4004	昭電工	3625	4.4	1.18	3.58	3.5	3.58	-6.37	-6.25
4186	東応化	3395	19.6	0.98	3.53	0.6	0.3	2.87	5.39
5201	AGC	3575	10.1	0.69	3.35	-8.1	0.17	-6.53	-4.1
3105	日清紡HD	903	20.2	0.6	3.32	-	1.09	-6.25	-5.11
7718	スター精	1701	9.6	1.26	3.29	-	3.19	-0.19	4.5
8804	東建物	1171	8.8	0.71	3.24	2.3	1.68	-9.3	-6.63
4633	サカタINX	946	11	0.74	3.17	8.5	0.42	-12.97	-17.98
4725	CAC	1578	21.2	1.01	3.16	38.9	1.22	13.25	32.7
5101	浜ゴム	1991	7.9	0.85	3.11	6.1	0.83	-6.78	-9.13
1954	日工営	2455	9.3	0.71	3.05	-9.2	14.14	-0.05	-1.85
3405	クラレ	1402	10.3	0.87	2.99	22.6	3.06	-4.87	-10.32
6728	アルバック	3530	10.8	1.2	2.97	-32.3	3.56	4.96	1.24
6328	荏原実業	2023	8	1.06	2.96	2.6	4.78	-0.81	2.03
3003	ヒューリック	960	11.5	1.58	2.96	10.3	1.91	-6.1	-5.9
5851	リヨービ	2386	9.9	0.66	2.93	-	1.36	-8.17	-12.11
7915	NISSHA	1201	9.9	0.66	2.91	5.8	2.91	-4.59	-14.07
4312	サイバネット	531	17.2	1.29	2.89	-4.5	101.2	-7.53	-10.57
3632	グリー	486	28.6	1.01	2.88	-48.6	3.04	6.48	4.94
4845	スカラ	839	15.9	2.11	2.86	29.6	40.91	-1.18	3.21
4321	ケネディクス	527	11.6	1.27	2.84	6.9	10.84	-3.58	-1.51
7740	タムロン	2147	13.3	1.08	2.79	0.4	0.67	3.58	13.68
5959	岡部	1008	11.6	0.89	2.77	10.7	9.28	3.7	6.72
7984	コクヨ	1373	11.2	0.76	2.69	-4.1	1.61	-13.71	-15.25
2503	キリンHD	2346	32.7	2.24	2.68	-46.2	1.42	-7.16	-6.66
6143	ソディック	939	9.3	0.76	2.66	-33.5	1.28	4.91	12.54
8060	キヤノンMJ	2253	13.9	0.96	2.66	0.6	0.25	4.25	7.38
3975	AOITYO	762	13.8	0.71	2.62	-24.8	4.58	-2.2	-9.91
4578	大塚HD	3887	19.1	1.23	2.57	34.7	4.94	-10.12	-16.08
4045	東合成	1173	12.9	0.82	2.55	1.1	0.11	-3.03	-3.77
6817	スミダ	1318	10	1.07	2.5	24.8	0.18	-13.34	-6.43

※指標は5/8日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420% (税込) (但し、最低2,700円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。

● 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2019年5月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年5月9日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン